

(様式1)

平成27年度試験研究課題設定のための要試験研究問題提案・回答書

(整理番号) 066	提案機関名 農業技術センター 病害虫防除部
<b>要望問題名</b> 各種 IPM 技術に対する「抵抗性発達抑制害虫管理への貢献」という観点での本県産地への適応性評価	
<b>要望問題の内容</b> 【 背景、内容、対象地域及び規模（面積、数量等） 】 <b>【主題】</b> 抵抗性発達抑制を目的とする害虫管理技術の多くは“IPM 技術”と重複することが多いが、各種 IPM 技術の本県産地への導入適応性を「抵抗性発達抑制害虫管理への貢献」という観点で評価されるべき時代になった。 そこで、特に野菜栽培でのハダニ類、アザミウマ類、コナジラミ類、ハイマダラノメイガ・コナガ等チョウ目害虫防除における各種“IPM 技術”に関して、「抵抗性発達リスクの高い薬剤の散布回数削減への寄与」を評価基準に、導入リスクなどとあわせた体系的評価資料の作成をお願いしたい。 また、本県産地での適応性が高いと考えられる技術については、抵抗性発達抑制害虫管理を念頭においた体系的利用技術の確立をお願いしたい。 資料整備：1年以内 体系利用技術の評価・確立：4～5年以内 体系利用技術確立の例：施設イチゴ-ハダニ類、施設トマト・キュウリ-アザミウマ類、キャベツ-チョウ目害虫 <b>【背景】</b> ・世界的な農薬新規開発スピードの鈍化から抵抗性発達抑制害虫管理いわゆる“抵抗性マネジメント”の実践が俄に注目されている。 ・“抵抗性マネジメント”の実践には、導入しようとする技術の産地・地域状況に応じた応用的改変が不可欠である。 ・導入のきっかけを与える基礎資料として、抵抗性マネジメントへの貢献度が体系的にわかる資料の存在は、抵抗性マネジメントを念頭においた各種病害虫防除指導への一助となると考えられる。	
解決希望年限	<input type="checkbox"/> ①1年以内 <input type="checkbox"/> ②2～3年以内 <input checked="" type="checkbox"/> ③4～5年以内 <input type="checkbox"/> ④5～10年以内
対応を希望する研究機関名	<input checked="" type="checkbox"/> ①農業技術センター②畜産技術センター③水産技術センター④自然環境保全センター
備考	

※ ここから下の欄は、回答者が記入してください。

回答機関名	農業技術センター	担当部所	生産環境部 病害虫研究課
対応区分	<input type="checkbox"/> ①実施 <input checked="" type="checkbox"/> ②実施中 <input type="checkbox"/> ③継続検討 <input type="checkbox"/> ④実施済 <input type="checkbox"/> ⑤調査指導対応 <input type="checkbox"/> ⑥現地対応 <input type="checkbox"/> ⑦実施不可		
試験研究課題名	(①、②、④の場合) 難防除病害虫に対する防除法の確立、化学合成農薬の使用を減らすための病害虫防除技術の開発		
対応の内容等	現在、標記課題において個別のデータを収集し、それをもとに作目に応じて総合防除技術体系の構築を目指した試験を実施しています。		
解決予定年限	<input type="checkbox"/> ①1年以内 <input type="checkbox"/> ②2～3年以内 <input checked="" type="checkbox"/> ③4～5年以内 <input type="checkbox"/> ④5～10年以内		
備考			